

Hello! FUJISEI

No. 55

厚生労働省の「平成22年人口動態統計月報年計（概数）」によると、平成22年の出生数は107万1306人で、前年の107万35人より1271人増加しました。第1次ベビーブーム期（昭和22～24年）に生まれた女性が出産したことにより、昭和46～49年には第2次ベビーブームとなり、出生数は1年間に200万人を超えました。昭和50年以降は毎年減少が続き、平成4年以降は増加と減少を繰り返しながら、ゆるやかな減少傾向でしたが、平成13年からは5年連続で減少

しました。平成18年は6年ぶりに増加しましたが、平成19年は減少、平成20年は増加、平成21年は減少となっていました。

平成22年の合計特殊出生率（1人の女性が生涯に生むとされる子供の数）は1.37で、2年ぶりに上昇しました。年齢（5歳階級）別にみると、15～24歳の各階級では減少、25～49歳の各階級では上昇、団塊ジュニア（昭

変化を見すえた準備が必要

30代後半の出産増え 2年ぶり出生率上昇

和46年～49年生まれ）世代を中心に30代後半の増加が目立ちました。最も合計特殊出生率が高いのは、30～34歳でした。

「1.57ショック」という言葉がありました。これは、平成元年の合計特殊出生率が、「ひのえうま」という特殊要因により過去最低であった昭和41年の合計特殊出生率1.58を下回ったときの衝撃を指しています。平成15年には「超少子化国」と呼ばれる水準である1.3を下回り、さらに平成17年には過去最低である1.26まで落ち込みました。

長期的に人口が安定的に維持される合計特殊出生率の水準を「人口置換水準」といい、日本では2.07～2.08（男女の出生性比等の違いによって変動）とされます。この水準を下回ると人口が減少することになり、この水準を相当期間下回っている状況を「少子化」と定義しています。

急速な少子化の進行は、年金・医療などの公的制度改革など国民生活に深刻な影響をもたらす要因であり、国を挙げてその対策に取り組んできました。変化を見すえたライフプランの設計、準備が必要です。

出生数および合計特殊出生率の年次推移

厚生労働省「平成22年 人口動態統計月報年計（概数）」

